

令和6年9月27日

各 部 長 様
各 所 属 長 様

総 務 部 長

令和7年度予算編成に向けて（通知）

日本の経済状況は、令和6年9月の月例経済報告において、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」と発表されていますが、株価や為替市場は不安定な動きをしており、決して楽観視できない状況です。

また、本市の今後の財政状況は、歳入面では、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ社会経済活動は回復しているものの、市税収入の大幅な伸びは見込めない状況です。

一方、歳出面では、令和6年7月分の消費者物価指数の総合指数が前年同月比2.8%上昇という数字が表しているとおり、物価高騰による経常経費の大幅な増加は避けられず、高齢化の進行に伴う社会保障経費の増加も継続しています。さらに、人事院勧告や最低賃金上昇の影響により、職員人件費の大幅アップが見込まれ、ますます義務的経費が増大する見込みです。

以上のことから、本市の財政状況は、今後も非常に厳しい状況が見込まれているところです。しかし、厳しい財政状況であることが、山積する行政課題に対して対策を講じない理由にはなりません。

市長が「令和7年度予算編成にあたって」（以下、「予算編成方針」という）で述べられていることを踏まえて、必要な施策を積極的に議論・提案してください。

なお、予算要求に際しては、下記の点について留意いただきますよう通知します。

記

1. 予算編成方針の主旨を十分に理解し、予算要求を行うこと
2. 所信表明及び本市総合ビジョン・総合基本計画で掲げる「目指すべきまちの将来像」の実現のため効果的かつ実効性のある予算要求とすること
3. 令和7年度に策定する次期行財政経営改革プランの基礎となるこれまでの取組みや、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組みについて、着実に進めること
4. 新規・拡充事業については、その目的と費用対効果を十分に検討し、その必要性や事業効果の設定にあたっては、合理的な根拠に基づいた政策立案を行い、実施計画と併せて予算要求をすること
また、必要な財源の大小にかかわらず、部局を横断した全庁的な視点も踏まえたビルド&スクラップの考え方に基づいた予算要求とすること
5. 物価高騰等の影響により市の財政運営の見通しが、更に厳しい状況となる可能性もあることを踏まえ、既存事業について、現在の社会経済情勢に見合った効果的な実施方法となっているかなど、必要性も含めて再考し、安易に継続を選択しないこと
また、補助金等の適正化に関する指針（ガイドライン）や事務事業評価による事業の見直し、施策評価の結果も含めて積極的に議論を行ったうえ、真に必要な経費について予算要求を行うこと
6. 所属長は、課内の意見を集約し、所属としての方針を決定したうえで、予算要求を行い、部長は、部内の予算要求について全庁的な視点に立ち、部局間の連携や他市町村との広域的な連携も含め、総合的かつ横断的なマネジメントを行うこと
※予算編成方針及び本通知を踏まえたものとなっているか十分に精査を行った上で要求すること
7. 国・府の動向等、迅速な情報収集を行うとともに、状況分析と庁内での情報共有に努め、予算要求に反映させること
※特に国庫補助金制度等の情報収集に努めること

8. 受益者負担の見直しや新設と併せて、社会課題の解決につながる事業など、企業や市民との協力や連携が期待できる事業については、公民連携や企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの活用など、市の将来的な財政負担抑制や収入増加に努めること
9. 市税や使用料等の債権管理を適切に行うとともに、市税以外の財源確保を積極的に検討し、未利用・不用となった市有地の売却や公有財産への広告収入の確保等による税外収入の確保に努めること
10. 監査委員からの決算審査等での指摘事項について、改善内容を検討し、予算要求に反映させること

以上に加えて、物価高騰や人件費等の高騰により、あらゆる費目の増額が避けられない状況の中、先に実施した「令和7年度当初予算編成にかかる事前調査」の結果（資料①参照）から、義務的経費以外に充当する一般財源総額（臨時的・投資的な事業及び経常事業、新規・拡充事業に要する一般財源）は、前年度と比較し、約1億9,400万円、率にして約3%の財源不足を見込んでいます。

経常経費については、物価高騰を踏まえ、漫然と前年度と同額で要求するのではなく、仕様・数量等の見直しを行って見積を依頼するなどの創意工夫を行ったうえで要求をお願いします。

なお、予算要求に際しては、総括表により、臨時経費・経常経費の合計額で一般財源の増減率の確認を必ずお願いします。

以上